

吸収合併に係る事前開示書類

(会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める書面)

2025年8月1日

株式会社あらた

2025年8月1日

吸収合併に係る事前開示事項

東京都江東区東陽6丁目3番2号
株式会社あらた
代表取締役 東風谷 誠一

当社は、2025年8月1日付で株式会社リビングあらた（本店所在地：大阪府堺市美原区丹上435番地1。以下、「リビングあらた」といいます。）との間で締結した合併契約に基づき、2025年10月1日（予定）を効力発生日として、当社はリビングあらたの権利義務の全部を承継して存続し、リビングあらたは解散する吸収合併（以下、「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の規定により、当社本店に備え置くこととされる吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

本件吸収合併に係る合併契約書は、別添1のとおりです。

2. 合併対価の定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、リビングあらたの発行済株式の全てを所有しているので、本件吸収合併に際して、株式、金銭等対価の交付を行いません。

3. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

（1）吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

リビングあらたの最終事業年度（2024年2月1日～2025年1月31日）に係る計算書類等は別添2のとおりです。

（2）吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

リビングあらたにおいては、最終事業年度の末日後に、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

4. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

- (1) 当社は、2025年7月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする概要下記①の内容のシンジケートローン契約、及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする概要下記②の内容のシンジケートローン契約を締結いたしました。

- ① 株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン（タームローン）

金額：50億円

実行日：2025年7月31日

期間：5年

返済方法：6カ月毎元金均等返済

最終返済期日：2030年7月31日

金利条件：TONAR TSR 3年+0.35%（固定金利）

- ② 株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン（タームローン）

金額：50億円

実行日：2025年7月31日

期間：5年

返済方法：6カ月毎元金均等返済

最終返済期日：2030年7月31日

金利条件：TONAR TSR 3年+0.35%（固定金利）

- (2) 当社は、2025年7月28日開催の取締役会において、概要下記の内容の国内普通社債発行に係る包括決議を行いました。なお、具体的な発行時期、発行総額、償還期限、利率、発行価額等については、今後決定する予定です。

【包括決議の概要】

1	募集社債の種類	国内普通社債
2	募集社債の発行総額 の上限	金 100 億円(但し、この範囲内で複数回の発行が可能)
3	償還期限	5年以内
4	募集社債の利率の上	償還期限と同じ残存年数をもつ日本国債流通利回り

	限	+1.5%
5	償還の方法	満期一括償還
6	払込金額	各募集社債の金額 100 円につき金 100 円
7	償還金額	各募集社債の金額 100 円につき金 100 円
8	発行時期	2025 年 7 月 28 日から 2026 年 3 月 31 日まで
9	担保・保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない
10	社債、株式等の振替に関する法律の適用	本決議に基づき発行する社債の全部について、「社債、株式等の振替に関する法律」の適用を受けるものとする
11	その他	発行額、償還期限、利率、払込金額その他発行に関する必要事項の決定は、上記決議の範囲内において代表取締役に一任する

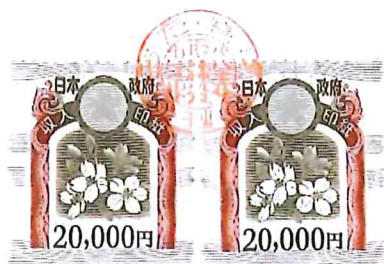
5. 吸収合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本件吸収合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、当社およびリビングあらたにおいては、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。以上の点、並びに、当社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑みて、本件吸収合併の効力発生日以後における当社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

別紙 1) 合併契約書

別紙 2) 株式会社リビングあらた 計算書類等
(令和 6 年 2 月 1 日 至 令和 7 年 1 月 31 日)



合併契約書

株式会社あらた（以下「甲」という。）と株式会社リビングあらた（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約を締結する（以下「本契約」という。）。

第1条 （合併の方法）

- 1 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。
- 2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 甲：吸収合併存続会社

商号：株式会社あらた

住所：東京都江東区東陽6丁目3番2号

(2) 乙：吸収合併消滅会社

商号：株式会社リビングあらた

住所：大阪府堺市美原区丹上435番地1

第2条 （合併の効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2025年10月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上これを変更することができる。

第3条 （合併に際して交付する金銭等）

甲は乙の発行済株式の全部を保有していることから、甲は、本合併に際して、株式の発行・割当て、金銭等の対価の交付を行わない。

第4条 （甲の資本金・準備金に関する事項）

本合併により、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しない。

第5条 （簡易合併・略式合併）

- 1 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ずに本合併を行う。但し、会社法第796条第3項に定める場合はこの限りではない。
- 2 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ずに本合併を行う。

第6条 （会社財産の引継）

乙は、効力発生日における資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第7条 （会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってその業務執行及び財産の管理を行い、その財産及び権利義務に重大な悪影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを実行するものとする。

第8条 （合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結日から効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条 （本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、甲乙協議し合意の上、これを定める。

上記契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通ずつ保有する。

2025年8月1日

甲（吸収合併存続会社）

東京都江東区東陽6丁目3番2号
株式会社あらた
代表取締役 東風谷誠一



乙（吸収合併消滅会社）

大阪府堺市美原区丹上435番地1
株式会社リビングあらた
代表取締役 清水 雅之



計 算 書 類

自 令和 6年 2月 1日
至 令和 7年 1月 31日

株式会社リビングあらた
大阪府堺市美原区丹上 435番地1

貸 借 対 照 表

令和7年1月31日現在

株式会社リビングあらた

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	39,997,425	買 掛 金	195,395,275
売 掛 金	437,805,415	親 会 社 短 期 借 入 金	
受 取 手 形		1年以内返済予定長期借入金	
商 品	112,399,346	預 り 金	1,199,940
未 収 入 金	41,494,295	未 払 金	70,529,128
未収還付法人税等		未 払 費 用	6,061,548
仮 払 金		賞 与 引 当 金	3,170,000
前 払 費 用	953,270	未 払 法 人 税 等	1,855,300
立 替 金	86,492	未 払 消 費 税 等	3,456,400
繰 延 税 金 資 産		月 次 決 算 勘 定	
仮 払 消 費 税		仮 受 消 費 税	
仮払税金		固 定 負 債	
固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	5,161,300
有 形 固 定 資 産		繰 延 税 金 負 債 (固 定)	57,390,960
建 物			
車 両 運 搬 具		負 債 の 部 合 計	344,219,851
什 器 備 品	1,405,542		
無 形 固 定 資 産		純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	413,448	株 主 資 本	
ソ フ ト ウ ェ ア	8,951,672	資 本 金	27,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産		利 益 剰 余 金	
投 資 有 価 証 券	273,473,057	利 益 準 備 金	6,750,000
出 資 金	11,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	
会 員 証 券		繰 越 利 益 剰 余 金	373,726,015
敷 金	20,000	当 期 利 益	45,451,671
繰 延 税 金 資 産		評 価 換 算 差 額 等	
長 期 前 払 費 用	79,300	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	119,942,725
		純 資 産 の 部 合 計	572,870,411
資 産 の 部 合 計	917,090,262	負 債 及 び 純 資 産 合 計	917,090,262

自 令和 6年 2月 1日
至 令和 7年 1月 31日

株式会社リビングあらた

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		
売 上 高	2,773,777,367	
売 上 高 合 計		2,773,777,367
売 上 原 価		
期 首 商 品 棚 卸 高	131,188,596	
当 期 商 品 仕 入 高	2,453,882,433	
期 末 商 品 棚 卸 高	112,399,346	
売 上 原 価		2,472,671,683
売 上 総 利 益		301,105,684
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費		235,534,271
営 業 利 益		65,571,413
営 業 外 収 益		
受 取 利 息		
受 取 配 当 金	2,825,278	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		
雑 収 入	1,120,072	
営 業 外 収 益 合 計		3,945,350
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,589	
営 業 外 そ の 他 費 用	0	
雑 損 失	0	
契 約 解 除 違 約 金	0	
営 業 外 費 用 合 計		24,589
経 常 利 益		69,492,174
特 別 利 益		
特 別 利 益 合 計		0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	413,456	
固 定 資 産 売 却 損	0	
特 別 損 失 合 計		413,456
税 引 前 当 期 純 利 益		69,078,718
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		21,271,588
法 人 税 等 調 整 額		2,355,459
当 期 純 利 益		45,451,671
前 期 繰 越 利 益		373,726,015
繰 越 利 益 剰 余 金		419,177,686

販売費及び一般管理費

自 令和 6年 2月 1日
至 令和 7年 1月 31日

株式会社リビングあらた

(単位:円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	0	
従 業 員 給 与	44,427,583	
株 式 報 酬 費 用	317,120	
賞 与 引 当 金 繰 入	11,581,360	
賞 与 職 給 付 費 用	3,170,000	
退 職 給 付 費 用	877,090	
パ ー ト 等 給 与	1,288,125	
出 向 者 給 与	600,000	
人 材 派 遣 料	0	
法 定 福 利 費	10,026,331	
福 利 厚 生 費	286,213	
広 告 宣 伝 費	0	
物 流 業 務 委 託 料	95,952,995	
運 賃 保 管 料	46,776,792	
荷 造 り 消 耗 品	0	
旅 費 交 通 費	3,087,317	
接 待 交 際 費	348,512	
5 千 円 交 際 費	21,319	
接 待 飲 食 費	0	
会 行 ・ 駐 車 費	11,829	
通 車 両 信 費	1,368,991	
通 道 光 熱 費	389,694	
水 租 税 公 課	642,750	
事 務 ・ 消 耗 品 費	0	
高 額 消 耗 品 費	36,000	
借 地 借 家 料	△ 67,256	
リ ー ス 料	298,000	
維 持 修 繕 費	3,786,240	
保 險 費	2,684,886	
支 払 手 数 料	147,431	
減 価 償 却 料	69,360	
販 売 促 進 費	1,477,542	
電 算 事 務 費	4,870,531	
経 営 指 導 費	217,708	
研 修 費	487,308	
雑 費	300,000	
	0	
	52,500	
販売費及び一般管理費		235,534,271

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 6年 2月 1日
至 令和 7年 1月 31日

株式会社リビングあらた (単位:円)

	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	評価換算差額等	純資産合計
		利益準備金	その他利益剰余金			その他有価証券評価差額金	
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	27,000,000	6,750,000	0	373,726,015	407,476,015	108,626,863	516,102,878
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					0		0
別途積立金の取崩					0		0
当期純利益				45,451,671	45,451,671		45,451,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	11,315,862	11,315,862
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	45,451,671	45,451,671	11,315,862	56,767,533
当 期 末 残 高	27,000,000	6,750,000	0	419,177,686	452,927,686	119,942,725	572,870,411

個 別 注 記 表

自 2024年 2月 1日

至 2025年 1月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定額法及び定率法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員に対する退職給付支給に備えるため、退職金規程に基づく当期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,709,558 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

当期末発行済普通株式数 40,000 株

監 査 報 告 書

私監査役は、2024年2月1日から2025年1月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 取締役の執行状況の監査結果

取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年3月24日

株式会社リビングあらた

監 査 役 高 橋 輝